

様式4

公開プロセス結果の平成30年度予算概算要求への反映状況

(単位:百万円)

復興庁

事業番号	事業名	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		公開プロセス		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント(概要)				反映額	反映内容	
0001	復興特区支援利子補給金	1,920	1,920	1,343	事業内容の一部改善	○低金利の状況の下、政策手段の中で、利子補給制度が有効・効率的な手法であるのか、検証すべき。 ○今後の事業規模や融資時期をより詳細に把握し、予算規模を精査すべき。 ○復興・創生期間の終了を見据えて当該事業の今後の在り方を検討すべき。	1,891	1,781	▲110	-	執行等改善	○事業者からの実績報告等により、本制度の効果を把握していく。 ○積算方法を見直し、予算規模の適正化を図る。 ○事業の終期については、他の制度の状況も鑑み、検討していく。
0055	東北マリンサイエンス拠点の形成	722	722	721	事業内容の一部改善	○復興予算で行っていることを踏まえ、どれだけ復興に役立っているかとの観点から、客観的・定量的なアウトカム指標を検討すべき。 ○調査研究の成果について、漁業関係者にフィードバック、アピールする姿勢が必要。 ○復興期間後にも漁業者との協調関係を維持する基盤を作る視点が必要。	707	707	▲0	-	執行等改善	○調査研究成果を水産業の現場へ還元するための周知活動及び現場との共同調査活動を強化・推進するとともに、地元自治体や水産業の現場のニーズを注視し、必要性の高い部分へ調査を集中させることでより効果的に水産業復興に貢献する。 ○アウトカムの設定については、どれだけ復興に役立っているかとの観点から、水産業復興に役立つ情報提供と、その活用状況に対応する数値として、「漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数」に加えて「調査結果の利 ○不用額の大半は、次年度に再交付を行うために発生。このため、平成28年度以降は、復興事業計画の認定後、速やかに補助金交付申請しなくてもよいという運用等に改めており、事業者は、年度内に確実に復旧可能な施設等のみ交付申請することが可能。こうした取り組みにより不用額を抑制するとともに、県と調整した上で土地区画整理事業の実施時期等も勘案し、対前年で同額となる予算要求を行っている。 ○広域のマーケット状況等の情報は、必ずしも事業者が復興規模や今後の事業展開の方向性を決める指標になるとは判断しにくい。そのため、土地区画整理事業の進捗状況の情報提供や、復興事業計画の策定にあたって被災地域の状況を把握している商工関係団体やよろず支援拠点等の相談窓口を紹介。 ○不正案件についての告訴やプレス発表等の徹底。交付申請事業者に対しては、公募説明資料に過去の不正案件の概要を記載するとともに、申請者向けの説明会で説明するなどして注意喚起を行う。 ○事業完了後に財務諸表を提出させ継続してチェックすることは、作業負担が大きく県の人員的に実施は困難。そのため、毎年行っているアンケート調査結果で経営状況が思わしくない事業者へ相談窓口や中小企業基盤整備機構の震災復興支援アドバイザー制度等を積極的に紹介
0132	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	29,000	33,059	14,494	事業内容の一部改善	○不用額が多いので予算額について縮減に向けて精査すべき。 ○事業者に対して現状や将来にわたるマーケットの状況等の情報を提供することにより、事業の規模や期間について決定しやすくするようにすべき。 ○不正は制度に対する侵害であり、しっかりとペナルティを科すなど厳正に対処すべき。 ○本制度による支援が有効に活用されているか確認する観点から、財務諸表の収集等を通じて、事業者に対して、継続的なフォローアップを行うこと。	21,000	21,000	-	-	執行等改善	

様式4

公開プロセス結果の平成30年度予算概算要求への反映状況

(単位:百万円)

復興庁

事業 番号	事業名	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		公開プロセス		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント(概要)				反映額	反映内容		
0172	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施	851,840	823,609	784,427	事業全体の抜本的な改善	<p>○一者応札については、徹底的に発注規模を小さくするなど、競争性を高める取組を行うべき。また、その上でこれまで除染事業を実施した経験を踏まえ、工法や工程等の見直しを通じて予定価格の合理性を確認し、コストの削減を行うこと。</p> <p>○不正事案については、過去の事案について検証を行い、不正が起こった原因を究明し、不正が起きにくい発注方法を抜本的に検討すべき。</p>	285,464	124,335	▲161,129	-	執行等改善	<p>○これまでは、避難指示解除に向けた除染の完了を優先するための発注であったが、平成29年度以降は、競争性を高めるために発注規模を小さくした発注に切り替えた。</p> <p>○除染事業の宿泊費等に係る不正事案については、国・県・市で連携して、事実関係の確認や原因究明を進めており、必要な再発防止策等について検討していく。</p> <p>○平成29年度以降は、面的除染終了後の事後処理に係る事業へ移行し、多額の繰越は見込まれないが、引き続き事業規</p>	
合計		883,482	859,310	800,985			309,062	147,823	△ 161,239	0			